



三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

とらすと通信

～営業のご報告12月号～

2021



トップメッセージ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「とらすと通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

2021年度中間期の連結業績結果

実質業務純益

1,744 億円

親会社株主に
帰属する中間純利益

1,110 億円

第11期中間期

営業のご報告

2021年4月1日～2021年9月30日

- 1-4 トップメッセージ
- 5-6 サステナビリティ
～SDGsの目標達成に向けた具体的な取り組み～
- 7-12 三井住友トラスト・グループのトピックス
- 13 業績ハイライト
- 14 アンケートご協力をお願い／バーチャル株主
総会の実施／ホームページリニューアル
- 裏表紙 会社概要／株式についてのご案内／
株式の状況



取締役執行役社長

高倉 透

当中間期は、オンラインを活用した営業活動の定着もあり、投資運用コンサルティングや不動産仲介関連、運用ビジネス等の手数料収益が伸長したことに加え、実質的な資金関連の損益が増益となった結果、実質業務純益は前年同期比333億円増益の1,744億円となりました。

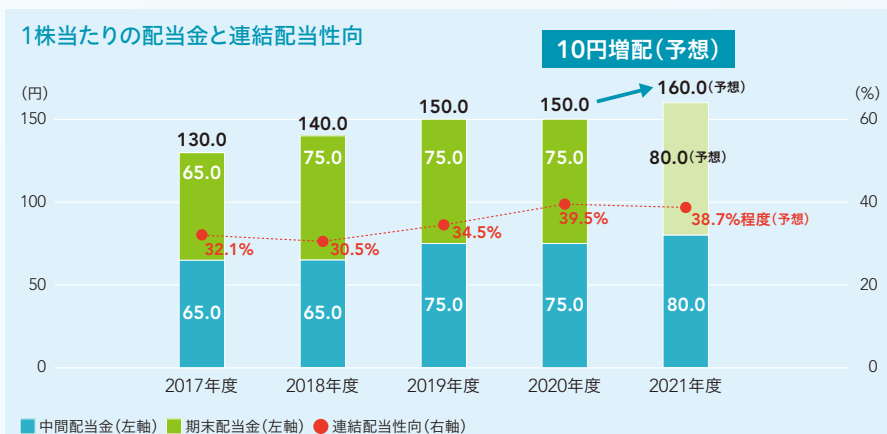
臨時損益以下は、ヘッジ投信の一部削減前倒しに伴う売却損失の計上等により株式等関係損益が悪化しましたが、与信関係費用などの臨時損益が改善した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比309億円増益の

1,110億円となりました。2021年5月の公表予想に対する進捗率は実質業務純益で62%、親会社株主に帰属する当期純利益で72%となりました。

2021年度の普通株式の中間配当金につきましては、1株につき80円とさせていただきました。また、2021年度の普通株式の配当金(予想)につきましては、通期予想[親会社株主に帰属する当期純利益1,550億円(連結)]を前提と致しまして、2021年5月に公表済みの1株につき160円(前年度比10円増配)から変更はございません。

《株主還元方針》

業績に応じた株主利益還元策として、2022年度を目処に連結配当性向40%程度への引き上げを目指す。さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施する。



2021年度上期も、新型コロナウイルスの感染拡大防止と事業継続の両立に配意し、新しい働き方、新しい行動様式への対応を着実に進めました。そのような中、注力領域でのグループの新たな成長に向け、4月にデジタル戦略子会社のTrust Baseを、8月にUBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメントを開業しました。お客さまからの信認の源泉である業務品質については、改めて当グループの競争優位をもたらす基盤と捉え、全社員で地道な改善・高度化活動を積み重ねております。

6月には、個人のお客さま向けに「ハウジングウィル」の取り扱いを開始し、今後、さらなる増加が見込まれるご自宅の相続を円滑にサポートするサービスを充実させました。

また、法人のお客さまと株主・資本戦略の対話を重ね、政策保有株式の削減を進めており、今後の当グループの持続的成長に向けた投資の拡大につなげてまいります。これらに加え、2050年のカーボンニュートラルの実現を見据え、基礎研究や優れた技術の社会への活用を支援する仕組みを整えるとともに、三井住友トラスト・アセットマネジメントや日興アセットマネジメントでは、先進国や新興国の脱炭素関連企業を投資対象とする投資信託を設定し、ESG投資の商品ラインアップを拡充しました。10月には、当グループとしても、脱炭素社会の構築への具体的な貢献を目指し、「カーボンニュートラル宣言」を公表しました。

引き続き、年度初に掲げた三つの重点テーマの具体化を進め、社会課題の解決を通じ、新たなビジネスを主体的につくり、育て、その新たなビジネスが当グループの強みを補完・補強することで、当グループ自身が成長する好循環の構築を目指します。

お客さまの 期待を上回る 業務品質の高度化	お客さまの期待と当グループの提供する商品・サービスの品質水準とのギャップを把握し、自律的に品質の見直しを行うとともに、お客さまの潜在的な課題を解決するための商品・サービスの提供を進めます。
グループの サステナビリティの 盤石化	社会やお客さまが直面する課題に対し、信託銀行グループらしい資金・資産・資本の好循環を促すソリューションを提供し、新たな市場創造に向けた取り組みを加速します。また、社会の脱炭素化や人生100年時代において、自らの投融資のみならず、多様な運用機会や資産管理機能を提供し、当グループの持続的な成長につなげていきます。この10月からは、認知症などの将来不安に備え、長期の資産運用を実現する商品として、「100年パスポートプラス」の取り扱いを開始しています。
成長実現の 確度を高める 経営インフラの強化	専門人材の充実や、ダイバーシティ&インクルージョン、Well-beingの向上に向けた取り組みを継続するとともに、団塊世代から次世代への相続・事業承継等の長期にわたるサービスの品質確保やビジネス上のパートナーとの連携、さらには当グループの多様な事業を垣根なくつなぐために、デジタルトランスフォーメーションを加速します。

4

株主の皆さまへ

今後も変化の激しい時代が続き、国内唯一の信託銀行グループである当グループには、従来以上に、自ら課題を発掘し、新たなビジネスや価値をつくり出すことが求められていくものと想定しています。そうした認識のもと、当グループの最大の資産であるさまざまな専門性や資質を持つ多様な人材が、個の力を磨き上げ、自ら考え、自ら判断し、自ら行動することを積み重ね、お客さまやパートナーの皆さまも巻き込みながら、社会に貢献していきたいと考えております。

株主の皆さまには今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い致します。



サステナビリティ ～SDGsの目標達成に向けた具体的な取り組み～

当グループは持続可能な社会形成に重要な役割を果たすため、地域や企業、省庁などさまざまなステークホルダーと連携し、困難な課題の解決に取り組むことで、SDGsの実現に確実につなげています。



▶ カーボンニュートラル宣言

当グループは、全世界で加速する温室効果ガス削減等の社会課題解決に向け、以下の通り、カーボンニュートラル宣言を公表しました。

三井住友トラスト・グループのカーボンニュートラル宣言

- ① 信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献します
- ② 投融資ポートフォリオのGHG※1排出量について、2050年までにネットゼロを目指します※2
2050年ネットゼロを達成するための2030年までの中間目標について、NZBA※3の枠組みに即し、2022年度中に作成します
- ③ 自社グループのGHG排出量を、2030年までにネットゼロにします※4

※1 GHG (Green House Gas) : 温室効果ガス

※2 国際的な組織であるGHG プロトコルイニシアチブが策定したGHG 排出量算定および報告基準であるGHG プロトコルにおけるScope3 (事業者の活動に関連する他社の排出)

※3 NZBA (Net-Zero Banking Alliance): UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアティブ) が設立した2050年ネットゼロを目標に掲げる銀行業界のアライアンス

※4 GHG プロトコルにおけるScope1およびScope2

Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

社会の脱炭素化に向けて、信託銀行グループならではの資産運用・資産管理ビジネスを通じ、新たな市場・投資機会を創出する「信託型金融仲介モデル」を推し進めることで、社会的価値創出と経済的価値創出の両立を目指し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



▶ 環境省北海道拠点と連携協定締結

三井住友信託銀行は、環境省北海道地方環境事務所と、脱炭素・自然共生・循環型社会の構築を目指す「地域循環共生圏※1」および日本政府の掲げる「2050年カーボンニュートラル宣言」の実現に向け、北海道における「ESG地域金融※2の普及」および「地域課題解決促進」を目的とした連携協定を締結しました。

相互に有する機能・知見・ネットワークを活用し、持続可能な地域の実現に向け、新たな取り組みを推進します。

※1 各地域が足元にある地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、環境・経済・社会が統合的に循環し、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方

※2 地域金融機関が、地方自治体等と連携しながらビジネスにつながる可能性をもった地域のESG課題を積極的に掘起こし、ファイナンスに関する豊富なノウハウを生かして、その新たな事業構築に関与・協力していくこと



連携事項

1. 地域金融機関に対するESG地域金融の普及促進
2. 脱炭素を軸とした温暖化対策と地域課題の同時解決の促進
3. 環境配慮及び地域裨益※3を重視した再エネ等の導入促進
4. ESG地域金融プロジェクトへのインパクト評価の実施支援
5. イノベーションの推進や優れた技術の社会実装
6. 協調融資等の地域と連携したファイナンス機会の創出

※3 助けとなり、役立つこと

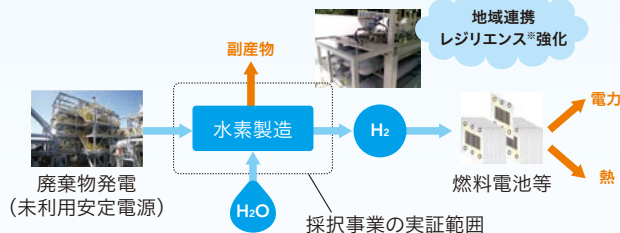


▶ 低コスト 水素製造プロジェクトの開始

三井住友信託銀行では、研究結果の社会への活用を目指し、環境・エネルギー分野の専門家集団 Technology-based Financeチームを2021年4月に設立しました。9月には、チーム第一号案件として、廃棄物発電事業者であるアサヒプリテック(株)、大学発ベンチャーである(株)X-Scientiaおよびエフシー開発(株)と共に、水素を低コストで製造するプロジェクトを立ち上げました。具体的には、廃棄物発電所の余剰電力の有効活用と水素を作る際に排出される副産物を売却することで、水素製造コストを従来の1/3以下に抑えることを可能とするものです。本プロジェクトは2023年度からの事業化を目指し、10月より環境省の補助事業として、水素製造システムの開発および実証試験を行います。将来的には太陽光や風力などの地域の再生可能エネルギーを活用して安価に水素を製造し、製造した水素やその副産物を地域で活用するグリーン水素サプライチェーン構築を実現し、地域の脱炭素化に貢献します。

プロジェクトイメージ

副産物の販売により事業性を確保し、水素の普及拡大に貢献→CO₂排出削減



※ レジリエンス: 難しい状況に直面した場合にうまく適応できる力



▶ ステークホルダーの皆さまへの普及啓発

当グループでは、自然資本の取り組みに関する情報開示、2030年までにリサイクルされずに廃棄されるプラスチックをゼロを目指す「三井住友トラスト・グループ プラごみゼロ宣言」の策定など、環境や生物多様性に関する取り組みに注力しています。

2021年度上期、三井住友信託銀行の各営業店部では「Think Globally, Act Locally(地球規模で考え、地域で行動しよう)」を合言葉に、「自然資本」と「海洋プラスチックごみ問題」について社員が学び、個人トータルソリューション事業のお客さまをはじめとした地域の皆さまへ、積極的に普及啓発するロビー展やオンライン勉強会を開催しました。10月下旬からは、脱炭素やエコロジカル・ネットワークなど、世の中の潮流を社員一人ひとりが理解し、主体的な取り組みを展開できるよう、「エコ(環境)」をテーマに各営業店部が企画し取り組む「With Youエコ祭」を開催しています。



海洋プラスチックごみ問題について解説するロビー展



自然資本オンライン勉強会の様子

三井住友トラスト・グループのトピックス

～ D & I・女性活躍推進～

日興アセットマネジメント



東京2020パラリンピック車いすラグビーで銅メダルを獲得



銅メダルを獲得した池 透暢選手

日興アセットマネジメント(以下、NAM)のアスリート社員であり、車いすラグビー日本代表チームでキャプテンを務める池 透暢選手は、東京2020パラリンピックで銅メダルを獲得しました。

車いすラグビーチームの銅メダルの獲得は、リオ2016パラリンピックに続き2大会連続となります。

NAMでは、従前よりダイバーシティ&インクルージョン(以下、D&I)をサステナビリティの重点分野の一つと位置付け、多様な人材を積極的に登用するとともに、社員一人ひとりが多様性を理解し、誰もが働きやすい職場づくりを推進しています。また、D&Iの取り組みを常に進化・向上させていくために、事業を展開する全ての地域において、女性活躍推進、LGBT、人種平等および障がい者などについて理解を深めるためのワーキング・グループを設立しています。

今後もグローバルな資産運用会社として、D&Iを常に考慮し、お客さま、社員、コミュニティ、そして世界のサステナビリティのために、責任ある企業運営を徹底していきます。



社員が応援メッセージ付き自撮り写真で応援

三井住友トラスト・システム&サービス



「プラチナくるみん」「えるぼし(2段階目)」認定

三井住友トラスト・システム&サービス(以下、S&S)は、2020年11月、子育てサポートにおいて、高い水準の取り組みを行っている優良企業として、「プラチナくるみん」認定を受けました。S&Sでは、性別や年齢に関係なく、誰もが自分らしく活躍でき、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境の整備に取り組んでいます。

また、このような取り組みにより、2021年6月には、女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業として、五つの評価項目のうち採用、継続就業、労働時間等の働き方、管理職比率の四つの基準を満たし、「えるぼし(2段階目)」の認定も受けました。

今後も、これらの取り組みを“女性のみならず男性にもフォーカスした取り組み”ではなく、“女性、男性が共に活躍できる施策”となるよう検討・推進していきます。



女性活躍推進、次世代育成支援の担当者



住信SBIネット銀行



カスタマーサポート表彰制度優秀賞2年連続受賞

住信SBIネット銀行はお客さまの声の分析(VOC※1/NPS※2調査)を通じて、「スマート認証NEO」や「アプリでATM」など、お客さまがストレスなく快適にサービスを

ご利用いただける機能を導入しました。これらの取り組みが評価され、2021年7月、公益社団法人企業情報化協会主催の2021年度カスタマーサポート表彰制度において、「優秀賞」を受賞しました。優秀賞の受賞は、昨年に続いて2年連続となります。

今後も、テクノロジーを活用し、利便性の高いサービスを提供するほか、持続可能な地球環境、経済・社会の発展に貢献していくことを目指していきます。



※1 Voice Of Customerの略。「お客さまの声」や「お客さまからの見られ方」のこと
 ※2 Net Promoter Scoreの略。顧客ロイヤルティを測る指標のこと

～新たなグループ会社の発足～

三井住友トラスト・ホールディングス



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



17 パートナシップで
社会を元気にしよう

デジタル戦略子会社 Trust Base の設立

当社は、2021年4月、当グループのデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)の推進を加速させるべく、100%出資子会社であるデジタル戦略子会社(現 Trust Base 株式会社(以下、Trust Base))を設立しました。

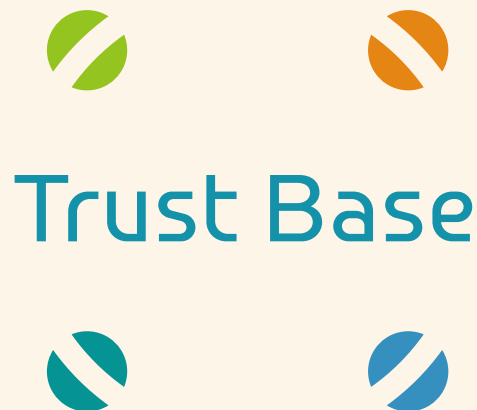
Trust Base では、グループ会社や三井住友信託銀行の事業を横断した DX 戦略を一手に担い、デジタル化を加速させていきます。また、変化の激しいデジタル分野で、システム開発環境を独自に構築し、業務ルールも簡素化するなどフットワークの軽い業務運営を実現し、厳しい競争を勝ち抜く仕組みを構築していきます。

Trust Base の取締役 CEO には、三井住友信託銀行の社内公募制度により、30代の社員が就任しました。金融業界に限らず広く、DX 人材の集う環境にするとともに、日本マイクロソフト株式会社やエストニアのCybernetica 社などの大手 IT 企業や海外のテクノロジー先進企業といった多様な仲間と新たな価値の創出に取り組みます。

今後も、当グループの経営理念を継承しつつも、従来の常識にとらわれない柔軟な発想で、グループ内に新しい風を巻き起こしていきます。



Trust Base(株)田中取締役 CEO



三井住友トラスト・ホールディングス

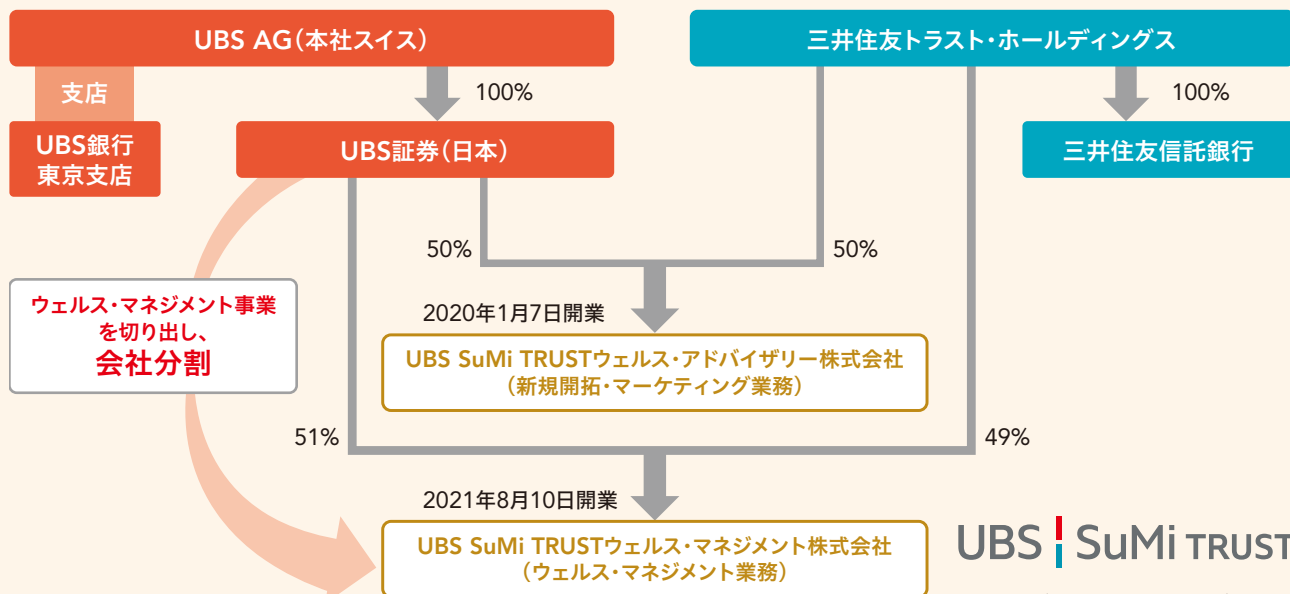


UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社の株式取得および同社の営業開始

当社は、2021年8月、UBS証券株式会社がウェルス・マネジメント事業を会社分割して設立したウェルス・マネジメントに特化した証券会社である「UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社」の株式(49%)を取得し、同月、営業を開始しました。

今般の営業開始を通じ、グローバルなウェルス・マネジメント事業におけるトップブランドであるUBSグループの

世界有数の資産運用・証券サービスと、三井住友信託銀行の有する相続・資産承継、不動産等の幅広い商品・サービスを有機的に組み合わせることで、お客さまの多様かつ複雑な課題やニーズに対して、商品提供にとどまらない最適なソリューションを提供し、これからも変わることなく、お客さまに寄り添い、世界屈指のウェルス・マネジメントをご提供していきます。



UBS | SuMi TRUST

〈UBSと当グループの協業を表すブランドロゴ〉

～グループ会社の取り組み～

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス

初のグリーンボンドを発行

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスは、2021年9月に策定したグリーンファイナンス・フレームワーク※1に基づき、10月、同社として初となるグリーンボンド※2を発行しました。

グリーンボンド発行による調達資金は、エネルギー効率化に資する設備・施設や再生可能エネルギー設備の導入等に係るファイナンスまたはリファイナンスに充当する予定です。



引き続き、気候変動対策への支援推進に向けてグリーンボンドの発行を含むグリーンファイナンスを積極的に活用し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



※1 こちらから
グリーンファイナンス・フレームワークの
詳細をご覧ください。

※2 資金調達の使途を環境改善効果のある事業に限定して発行する債券のこと

三井住友トラスト・アセットマネジメント

カーボンネットゼロ実現に向けた取り組みの強化

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、2021年7月、2050年までに投資先企業の温室効果ガス排出量ネットゼロを目指す資産運用会社によるグローバルな団体である「Net Zero Asset Managers initiative」に参画しました。

国際的なESG推進団体とのさまざまな分野での協働を通じて、気候変動問題に関するリスクと機会を適切に捉え、エンゲージメントや議決権行使を通じて低炭素・脱炭素社会への円滑な移行に貢献していきます。

また、こうした取り組みの一環として、2021年6月には、同社初のETF(上場投資信託)である「SMT ETF カーボン・



デービッド・セマイヤ代表取締役会長

「エフィシエント日本株」を東京証券取引所に上場しました。今後も、未来に託す思いにこたえる資産運用の新しいカタチを追求していきます。



三井住友トラストクラブ

法人向けサービスを強化 ダイナースクラブ ビジネスプレミアムカード発行開始

三井住友トラストクラブは、2021年12月、個人事業主のビジネスを強力にサポートする新商品「ビジネスプレミアムカード」の発行を開始します。

プレミアムカードとビジネスカード(いずれも既存商品)の特長を併せ持ち、さらにコ・ワーキングスペース「ビジネスエアポート」や名古屋のビジネスラウンジ「CASHIME」など、ビジネスニーズの高いサービスの優待をご用意しています。

ダイナースクラブのブランドメッセージ「ここでしか、見つけられないものがある。」のもと、個人のお客さまのプライベートを豊かにする取り組みにとどまらず、スタートアップのお客さまをはじめビジネスで躍進を図る方々のニーズにこたえるサービスを提供していきます。



ダイナースクラブ ビジネスプレミアムカード
年会費(税込):143,000円

ダイナースクラブウェブサイト
トップページの「重要なお知らせ」も
ご覧ください。



三井住友トラスト・ライフパートナーズ

「人生100年安心プラザ」名古屋営業所オープン

三井住友トラスト・ライフパートナーズは、保険ショップ型店舗として、新宿に続く2号店を名古屋にオープンしました。現役世代のお客さまにもご利用いただきやすいよう、平日夜間や土日祝日も営業しています。また、お子さま連れのお客さまも落ち着いてご相談できるようキッズスペースを完備しています。

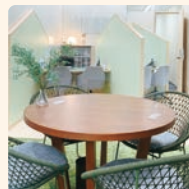
昨今の自然災害多発などで火災保険のご相談ニーズが高まっており、2021年4月からは三井住友信託銀行の全店舗を通じて火災保険のご相談・お手続きをお受けできる体制を整えました。

「人生100年安心プラザ」では、お客さま一人ひとりのライフプランを踏まえた総合的なコンサルティングをワンストップで提供していきます。

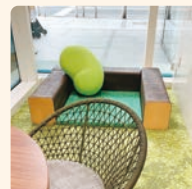


名古屋営業所メンバー

詳細はこちらを
ご覧ください。



店内スペース



キッズスペース

業績ハイライト

2021年度中間期決算の概要(連結)

(単位: 億円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	増減
実質業務純益※1	1,410	1,744	333
実質的な 資金関連の損益※2	1,366	1,638	271
手数料関連利益	1,791	2,032	240
その他の利益	429	337	△ 91
総経費	△ 2,176	△ 2,262	△ 86
経常利益	1,134	1,520	386
親会社株主に 帰属する中間純利益	800	1,110	309

与信関係費用	△ 20	51	71
--------	------	-----------	----

自己資本当期純利益率 (自己資本ROE)	6.19%	8.11%	1.92%
1株当たり中間純利益 (EPS)	円 銭 213.84	円 銭 296.43	円 銭 82.59

(単位: 億円)

	2021年 3月末	2021年 9月末	増減
総資産※3	633,685	633,346	△ 339
純資産	27,225	27,926	700
1株当たり純資産(BPS)	円 銭 7,192.07	円 銭 7,378.57	円 銭 186.50

三井住友信託銀行(単体)

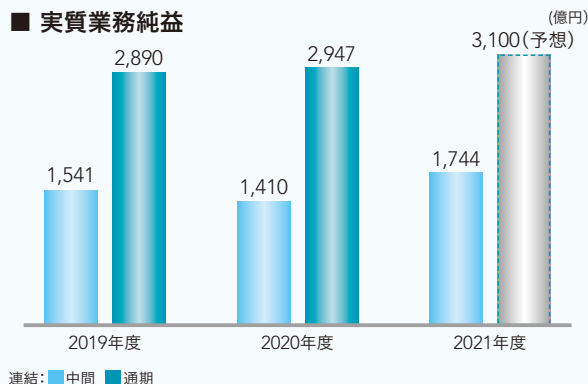
信託財産残高	239兆円	244兆円	4兆円
--------	-------	--------------	-----

※1 実質業務純益は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数です。

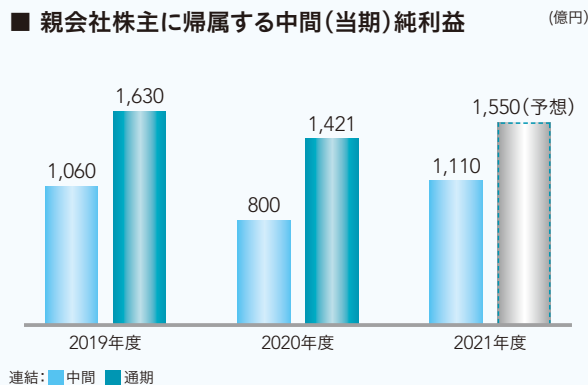
※2 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算したものです。

※3 デリバティブ取引の資産および負債の表示方法を変更しており、2021年3月期の連結財務諸表の組替えを行っています。

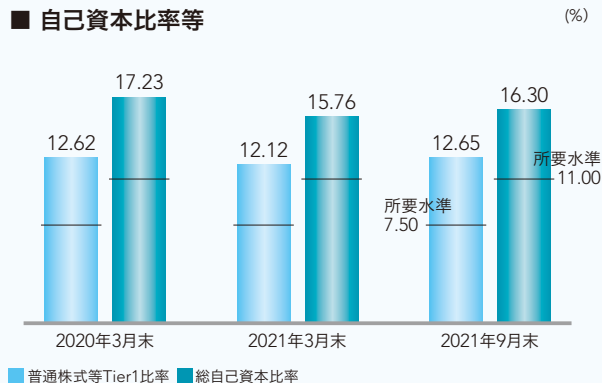
■ 実質業務純益



■ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



■ 自己資本比率等



会社概要 (2021年9月30日現在)

商 号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 <英語表記:Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.>
設 立	2002年2月1日
資 本 金	2,616億872万5,000円
本 店	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 ☎ 03-6256-6000(代表)
上場証券取引所	東京(第1部)、名古屋(第1部) 証券コード:8309

株式についてのご案内

決算期	3月31日
配当金受領 株主確定日	中間配当金 毎年9月30日 期末配当金 毎年3月31日
単元株式数	100株
公告掲載方法	電子公告により行います。 (電子公告のサイトのURLは、 https://www.smth.jp/ です) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載致します。
株式事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 - 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 - 電話照会先 0120-782-031
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	890,000,000株
発行済株式の総数	普通株式…375,291,440株
株主数	普通株式…58,992名



こちらから、とらすと通信の本誌
およびバックナンバーをご覧いただけます。

**UD
FONT** 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



本冊子は環境にやさしい植物油インキと適切に管理された木材を
原料としてつくられた「FSC®認証紙」を使用しています。



表紙写真: タンチョウヅル(北海道)
自然環境保護をテーマとした写真を表紙絵に採用
しています。